

## 令和6年9月市会本会議代表質問

2024年10月4日

青野 仁志 (中京区)

### 【はじめに】

中京区選出の青野仁志でございます。中村まり議員、くまざわ真昭議員と共に、公明党京都市会議員団を代表し、市政一般について質問致します。松井市長を始め関係理事者の皆様の誠意あるご答弁をよろしくお願い致します。

公明党は、9月28日、結党60年記念党大会で選出されました石井啓一新代表のもと、創立者が示された「大衆とともに」の立党精神を胸に刻み、新時代建設への前進を開始したところであります。結党以来、「大衆福祉」を掲げ、「民衆の幸福」と「平和の実現」のために「小さな声に耳を傾け」実績を積み重ね、今や福祉は政治の大きな柱の一つとなりました。

党大会では、「今、日本は少子高齢化と人口減少に直面。2040年頃に高齢者人口がピークに達し、生産年齢人口の急減や深刻な人手不足が国の存立を脅かす状況を踏まえ、国民の将来不安に応える必要性から、これまで築いてきた『全世代型社会保障』を基盤に『創造的福祉社会』の構築」を掲げました。公明党2040ビジョンであります。

また、国際社会は戦争による人道危機や核兵器使用のリスク、SDGsの進捗遅れ、気候変動など人間の生命や尊厳をおびやかす複合的な危機に直面しています。公明党は、戦後80年の節目を迎える来年春をめどに「平和創出ビジョン」を策定し取組を加速させて参ります。

今月1日、自民党石破茂新総裁が総理に就任され、直ちに組閣。本日、午前中には所信表明がありました。既に、9日衆議院解散、15日公示、27日投開票の選挙日程が示されました。日本の舵取りをどの党に託すのかという政権選択選挙であります。

課題が山積する中、政治を更に前へ進めなければなりません。公明党京都市会議員団は、政治の安定と庶民のための政治に徹し、分断から共生への社会構築に全力で取り組むことをお誓いし、質問に入ります。

## 【長期ビジョンの策定について】

まず、次期総合計画の策定についてお尋ねいたします。本市の市政運営の羅針盤ともいべき現行の基本構想と基本計画及び各区基本計画が明年2025年12月に期限を迎えます。現行の基本構想は21世紀を迎える高揚感の中、当時の時代が抱えていた課題を明らかにし、目指す都市像実現へむけての方途と決意を、市民を主語に、格調高く謳い上げた素晴らしい内容であります。この理念は大切にしなければならないとの思いであります。

本市は次期総合計画策定にあたり、目指す京都の未来の姿を市民と共有し、市政参加のもと、現行基本構想の理念と、現行基本計画に掲げる都市経営の基本的な考え方等の重要な要素を加えた「長期ビジョン」とするとの考え方を示されています。

松井市長は、フルスペックの7年度予算編成と共に京都の未来像を描く次期総合計画策定に並々ならぬ意欲をお持ちだと推察いたします。私ども公明党京都市会議員団も、次期総合計画が市民の希望となり京都の未来を拓く確かな羅針盤にしていかなければとの思いであります。

当然、今の時代の課題と潮流を踏まえて策定することとなります。少子高齢化の進展、気候変動による自然災害の頻発・激甚化、デジタル化の推進、持続可能な観光の推進、地域コミュニティの強化、グローバル化への対応など克服すべき課題と更にその底流では、私は「幸福」の実現と「平和」の創出が地球規模の危機回避のための潮流としてあるのではと考えます。

今、国際社会では「豊かさの価値の見直し」の動きがあります。物質的豊かさだけでなく、GDPでは測れない幸福に繋がる良い環境、健康、教育、人権などからもたらされる多様な豊かさ、すなわち「ウエルビーイングな社会」の実現を志向する動きもその一つです。国連のSDGs、企業のESG経営、幸福度指標による自治体経営など、個人の幸福に焦点を当て誰ひとり取り残さない社会実現を志向しています。

また、「核なき世界平和」を希求する動きもあります。21世紀は「平和の世紀」との期待とは裏腹に、未だ戦火は絶えず人類の生存をも脅かす危機的様相です。世界における対立と分断の克服、核なき社会の実現、平和の創出は決してあきらめずには成らない重要課題であります。

公明党は、結党以来あらゆる自然・社会の根源である「生命」「尊厳なる生命」を最も重視し、党の綱領に「<生命・生活・生存>を最大に尊重する人間主義」と謳い、「生命の尊厳」「民衆の幸福」「平和の実現」を思想の根源におき、行動して参りました。世界が志向する方向性と私どもの目指す方向が一致すると思えます。

こうした世界の潮流を踏まえ、私ども公明党京都市会議員団は、去る7月22日、松井市長に対して次期総合計画の策定にあたっては「市民一人ひとりの幸福実現」、「多様性を認め合うこと」「支え合う社会の実現」「平和文化都市の理念と実践を共有すること」の4点を基本理念とし、「平和」と「文化」を都市の基調とするよう求める意見を提出させて頂きました。

そこでお尋ねいたします。長期ビジョン策定にあたり、松井市長は、本市の直面する課題や時代の潮流、またわが会派の意見を踏まえ、どのような価値観を大切にしていくなべきとお考えでしょうか、策定に向けての決意と併せてお答えください。

### 【新・京都戦略における都市の成長戦略について】

次に、新京都戦略における都市の成長戦略についてお尋ねいたします。松井市長は、6年度予算編成方針の中で、現行の行財政改革計画を市長自ら点検の上、今年度中に新たな計画を策定される旨を議会に示されました。

私は、6年度予算に関する代表質疑をさせて頂いた折り、今後の京都の未来を見据え、早急に盤石な財政基盤を構築することが重要で、新たな計画では、より実効性ある都市の成長戦略に重点を置くことになるのではとの視点から、市長が点検を進められるにあたり、とりわけ成長戦略については、現状評価と課題抽出を確りして頂いた上で、取組を加速できるような内容として頂きたい旨の訴えを致しました。

持続可能な行財政運営条例に基づく現行の行財政改革計画の総括について、松井市長は今議会に、選挙公約で示された市政の内容、市役所職員の姿勢や意識の総点検と併せて公表されました。

現行財政改革計画では事業見直しや受益者負担の適正化、投資的経費の抑制など歳出改革に取り組むとともに、市税収入の増加や資産の有効活用など歳入増加に係る取組を進められました。歳入増につながる柱の一つとして、担税力

の強化をはじめとした取組である都市の成長戦略が位置付けられ、そこでは時代の潮流と京都の強みを掛け合わせた「新たな価値」を創造する都市を中長期的に実現するための方策が示されました。

コロナ禍における国・府・市一体となった地域企業の下支えやこれまでの経済政策の効果、都市の成長戦略もあいまって、令和4年度及び令和5年度は特別の財源対策から脱却し、黒字化の達成となりました。この間、新たな価値の創造につながる取組として、魅力と活力のまちづくりに向けた都市計画の見直しをはじめ、企業誘致の促進、アートとビジネスを掛け合わせる拠点の設置、SDGs債の発行など、様々な事業を実施されたところであります。

現在の社会情勢をみますと、コロナ禍前に戻りつつある社会経済活動、長年続いたデフレ経済からインフレ経済への転換、国家間及び国内での紛争や政情不安が多発し不安定化が加速する世界情勢など、人々の暮らしや企業活動に及ぼす影響が拡大しています。

インバウンドの急回復、物価の高騰、コロナ禍でのデジタル化の推進など、市民のくらしや京都のまちにおいても様々な変化が進行しています。本市はコロナ禍を引き金とした財政危機に直面する中、行財政改革と両輪で、都市の成長戦略を推進されてきました。

財政収支は均衡を達成し、また、社会状況は以前と異なる様相を見せており、変化への対応が迫られています。加えて、若者世代の市外流出、地域コミュニティや企業活動などあらゆるところで担い手不足が引き続き問題となっています。

京都が持続的に成長していけるようにどのような新たな戦略を描こうとされるのか、行財政改革計画の総括を含む市政の点検結果に対する、市長の評価および策定に向けてのご決意 と共にお答えください。

#### **【スタートアップ・エコシステムの機能強化について】**

続いて、成長戦略の柱の一つであるスタートアップ・エコシステムの機能強化についてお尋ねいたします。国内産業基盤強化の切り札としてスタートアップに焦点が当たる中、2019年に内閣府は「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」を発表。同戦略に基づき、翌2020年7月にグローバル拠点都市4カ所、これに次ぐ推進拠点都市4カ所の計8カ所を国内における拠

点都市として認定。そのうち京都は「大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム」として、グローバル拠点都市の選定を受けました。

選定後、京都スタートアップ・エコシステム推進協議会のもと府内の産官学などオール京都体制でスタートアップ創出に向けた取組を強力に推進、スタートアップ設立数は全国 5 位に、また地球規模の課題解決に資するディープテックスタートアップも次々と生まれています。国内最大級のスタートアップイベント IVS が 3 年連続京都で開催されることは、京都が大いに注目されている証と言えるでしょう。

しかし、国の支援に支えられている面も大きく、今後自立していくためには、更なる投資環境の整備とスタートアップ事業を M&A で売却するなど投資した資金を回収し利益を確定する仕組みの構築が重要です。いわゆる出口戦略ですが、海外の取組と比較して大きく後れを取っています。

「グローバル拠点都市」選定に伴う国からの支援期限は 2025 年 7 月、また 2022 年に策定された「スタートアップ育成 5 か年計画」に基づく支援期限も 2027 年と迫っています。国は出口戦略に注目し、スタートアップ支援を次のステージに進めるためにも、次期グローバル拠点都市の選定に当たっては、海外からの投資を視野に入れたスタートアップのグローバル展開をひとつのポイントにしているものと思われます。

こうした動きに呼応し、京都、大阪、神戸のスタートアップ・エコシステムが一体となり「大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム」として、経済団体や民間企業、関西エリアの大学とも緊密に連携し、関西から世界クラスのスタートアップを創出する取組を進めるだけでなく、京都市にはこの流れをリードして頂きたいと思いますが、現状の取組と今後の展開についてお答えください。

なお、「大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム」の目的達成には、基盤となる各都市のスタートアップ・エコシステムの更なる機能強化が大前提となります。そもそもスタートアップ・エコシステムの目的は、第 1 段階がスタートアップを次々に生み出す生態系として発展、第 2 段階がスタートアップのネットワークを生み、そのネットワークから新たなスタートアップが生まれ、更に支援の輪が広まり自立的に循環発展、最終的には地域全体にイノベーションが波及していくこととされています。

国内のスタートアップの現在地はいまだ第1段階と言えます。京都市内全域へのイノベーション波及を見据えた支援が必要であります。そこで今後の京都スタートアップ・エコシステムの機能強化に向け、どのように取り組まれるか、具体的にお答えください。

### 【持続可能な上下水道事業構築について】

最後に、将来に渡り市民の命を守り暮らしを支える、持続可能な上下水道事業構築についてお尋ねいたします。本年1月1日の能登半島地震発生から半年以上たった今もなお、生活インフラが復旧していない地域がある中、先の豪雨が更なる被害をもたらしました。

能登半島地震及び豪雨で犠牲となられた方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、避難生活を余儀なくされているすべての皆様に心よりお見舞い申し上げます。

能登半島地震では水道・下水道の管路や施設等に甚大な被害が生じ、石川県や富山県を中心に最大約13万戸以上が断水し、飲料水の確保やトイレの処理に大変な困難をきたすなど、過酷な避難生活を余儀なくされました。

2024年4月に水道事業が国土交通省に移管されることを見据え、斉藤国土交通大臣の指揮の下、被災地で復旧支援に従事する全国の水道事業・下水道事業の職員の皆様が密に連携していただき、上下水道一体となった早期復旧が図られることで、被害の大きな一部地域を除き、水道・下水道の復旧は完了しています。改めて「水」の大切さとともに上下水道事業の重要性や有難みを多くの方が感じられたのではないのでしょうか。

8月8日には、宮崎県の日向灘沖でマグニチュード7.1の地震が発生。「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」が初めて発表され、多くの方が大規模地震への備えを「自分事」として認識されたのではないかと思います。

今後も大規模地震をはじめ我が国を脅かす災害に備えて、防災・減災対策の更なる強化が求められる中、人口減少による水需要の減少や人手不足、施設の老朽化などの課題に直面し、持続可能な上下水道事業の構築が全国共通の課題となっています。上下水道事業の国土交通省への一本化や、広域連携、民間事業者との協働の促進が図られていることは、事業を効果的・効率的に進めることで、こうした問題を克服せんがためのものと理解しています。

本市上下水道局では、これまでから、老朽化した水道・下水道の管路・施設の改築更新・耐震化を積極的に進めるとともに、断水等に備え、応急給水に用いる給水車、仮設給水槽の配備や、災害用マンホールトイレの整備を計画的に推進されています。

また、災害時の拠点として、令和 4 年度に、南部エリアの拠点となる総合庁舎を整備し、北部の太秦庁舎とともに、南北 2 拠点による防災危機管理体制を構築し、大規模災害を想定した多様な訓練を積み重ねるなど、地震対策の強化に取り組まれていることは評価しています。

上下水道事業はハード面では、浄水場や水環境保全センターなどの施設系と普段目にするのでできない地中の水道・下水道管などの管路系によって支えられています。持続可能な事業構築に向けては、施設系・管路系ともに改築更新を弛むことなく進めていく必要があります。年間約 300 億円を投入、その内、管路系の水道・下水道管の布設替え等が約 200 億円を占めているとお聞きし驚きました。

普段は目にするのでできない水道・下水道の管路の総延長は、水道・下水道ともに約 4200 キロメートル、市内一円に張り巡らされ、市民の暮らしを支えています。他の自治体と同様、高度経済成長期以降に整備されたものが多く、この先更新が必要な管路は更に増えていくと言われてしています。

これらの改築更新等の事業には、これまで以上に多額の費用が必要となることが見込まれることから、いかに効果的・効率的に事業を実施していくかが、今後の経営の安定性を左右することは言うまでもありません。

このため、長期的な視点に立って、将来どれだけの費用が必要となるのかを確りと見定めること、また、その前提として、現在、地中に埋設されている管路を、より長く使い続けることが出来ないかといったことを真剣に考えていく必要があります。

そこでお尋ねいたします。上下水道局では、こうした観点から、長期的に安定した経営を維持するために、将来的に必要な事業量・事業費の平準化に向けた検討を進めているとお聞きしています。その具体的な検討内容や進捗状況も含め、市民のいのちと暮らしを守る持続可能な事業構築に向け、管路・施

設の改築更新・耐震化を中心とする上下水道事業の災害対策について今後どのように取り組んでいかれるのか、考え方をお聞かせください。

以上で私の質問を終わります。最後までのご清聴、ありがとうございました。